

# おこり 議会だより

No.164

平成27年11月1日



気持ちを1つに!

(市民ふれあい運動会)

- 2～4 P 決算審査、議員研修
- 5～8 P 市政を問う・一般質問 8人
- 9～10 P 常任委員会審査報告、議案の主な内容
- 11 P 議案審議結果、賛否が分かれた案件
- 12 P 国へ意見書提出、12月定例会会期日程（予定）、編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会

## 平成27年9月定例会

## 決算審査特別委員会設置

平成26年度  
歳入歳出決算認定について

一般会計 歳入193億円、歳出185億円

特別会計 歳入125億円、歳出134億円

## 用途を審査

平成26年度小郡市一般会計ならびに特別会計歳入歳出決算認定については、議員全員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月4日から4日間にわたり質疑ならびに委員間討議を経て採決を行った結果、歳入歳出決算認定8件については、いずれも全会一致ならびに賛成多数をもって認定されました。 ※決算概要は「広報おごおり」10月号をご参照ください。

◎担当部課長・係長からの説明を受け質疑を行い、さらに委員間討議として取り上げた主な課題は次のとおりです。

## 一般会計審査

## ■ 待機児童の解消

待機児童が本年3月1日の時点で47名となっている事からも十分な施策成果が得られていないとの意見が出されました。担当課として保育所の定員増や乳児保育園の新設に向けて取り組みを進めているものの、待機児童解消に向けて一層の努力が必要です。

## ■ 老人クラブの活性化

任意団体である老人クラブの自立は大切ではありますが、高齢化が進む中、高齢者の皆様が地域の中で結集され、生き甲斐を見つけて頂くために、行政の取り組み方も反省しながら情報提供等を含めた施策で活動のサポートを進めてもらうことが必要です。

## ■ 観光行政の推進

小郡市観光協会とNPO法人小郡の歴史を守る会との連携が十分とは言えません。例えば恋人の聖地プロ

ジェクトについては担当部署が十分に連携し、遺跡や文化財を含めた一体的な観光を進めていく施策が必要です。

## ■ まちづくり協議会の活動

まちづくり協議会には、行政が設置をお願いした4つの必置部会の他に各協議会で独自の部会を立ち上げられて活動が進んでいます。一方で、従来の行政区としての活動と重なるような部分や地域による活動内容の相違も出始めており、補助金の支出等を考える中で今後の運営方針を明確にしていく事が必要との指摘がありました。この件につきましては議会としてもあらためて協議し、執行部に要請することとしました。



特別会計審査

■ 下水道料金の徴収

上下水道料金は現在別々の徴収と なっていますが、収納率を上げるた めに一括徴収をすべきとの質疑があ りました。答弁は現在試行の段階で 研究中だとのことでしたが、議会で は5年前から申し入れをしています のでいつまでに実施するかの期限を 示す必要があります。

■ 国民健康保険赤字解消

単年度3千万円、累積で8億2千 万円の赤字となっています。一般財 源からの繰り入れも行われましたが、 国民健康保険制度が3年後を目標に 県単位で広域化される事もあり、赤 字解消について具体的な方針と対策 を早急に示す必要があります。

一般会計と特別会計に 共通する課題

審査資料となる施策報告書の記載 について施策の評価の部分に昨年と

同じ記述が多く見受けられました。

また、施策の効果があつたという 評価が多かったものの、プランを立 て実行し、チェックを行い課題があ ればさらに行動を起こすというPD CAサイクルの考え方からすれば、 課題が示されておらず、全て目的が 達成された施策評価となっています。 決算審査ではありますが、今後の課 題や方向性についての記述も考慮さ れる必要があります。

また、今回指摘した内容の多くは 議会として再三にわたり改善を求め てきた内容でもあり、執行部には重 ねて改善に向けた具体的な施策の実 施を要請しました。



小郡市議会・市民との意見交換会

昨年行われた座談会方式 の意見交換会



すでに、ポスター、回覧、折込みチラシ等でお知らせしておりますように、小郡市議会と市 民との意見交換会を開催します。事前申し込みは不要ですので直接会場にお越しください。 たくさんの皆様のご参加をお待ちしております。

座談会テーマ

- ・総務文教常任委員会・・・まさかに備えて「防災どげんするかい」
- ・保健福祉常任委員会・・・高齢者が安心できるまちづくりについて
- ・都市経済常任委員会・・・環境問題「ごみ減量について」

日	時	会 場
11月5日 (木)	19時～21時	あすてらす……………視聴覚室
		立石校区公民館……………会議室1、2、3
11月6日 (金)		人権教育啓発センター…大集会室
		東野校区公民館……………ホール
11月7日 (土)	14時～16時	三国校区公民館……………ホール1、2
		希みが丘公民館……………集会室

◎8月17日（月）、総務文教常任委員会  
の企画により仮庁舎にて研修会を行いました。

講演

### 「子どもの置かれた状況について」

NPO法人子どもNPOセンター福岡

事務局長 宮本智子氏

子どもの貧困という社会問題が近年大きく取り上げられるようになりました。家庭の経済的な貧困だけでなく、社会的情報を得る機会が少ないため、子ども達の生活や家庭環境の改善が難しいという負の連鎖が生み出されていることなど、データに基づいた説明を受け、今後の議会活動に大変参考になりました。



## 議員全員参加の研修会



◎8月24日（月）、北九州市にて開催された第12回福岡県市議会議員研修会に参加しました。

講演①

### 「地方財政の現状と課題」

全国市議会議長会政務第一部部长

澤田淳一氏

平成27年6月30日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）の抜粋を中心として当日配布された資料に基づき最新の情報の詳細な解説が行われました。



講演②

### 「地方創生に向けた地域の活性化」

日本経済研究所専務理事・地域未来研究センター長 鍋山徹氏

地方創生を進めるための「戦略・

戦術」として地域産業、まちづくり、ひとづくりに企業や自治体、教育機関などがそれぞれ協力し、また地域外から力ネを獲得できる産業と地域内の需要によって成り立つ産業の比率から地域の産業特徴を捉えていくことも必要であると地方創生のポイントを分かりやすく説明され今後の議会活動に大変参考になりました。

9月定例会 一般質問通告一覧表

1 財政運営について	1 中学校大規模改修について	2 1 障害児保育について 新教育委員会制度のもとでの教育条件整備のあり方について	2 1 交通安全について 乳幼児の健康について	2 1 子ども医療費助成拡充について 薬物濫用の防止に対する取り組みについて	1 健康日本一を目指して	2 1 ため池整備と防災対策について 放課後児童クラブの充実について	2 1 農業振興について 空き家対策について
山田 忠	田代 和誠	新原 善信	竹腰 昭	百瀬 光子	佐藤 尚武	入江 和隆	佐々木益雄

個人質問

早急な対応が望まれる  
空き家対策！



佐々木益雄議員  
(清和会)

住宅の老朽化、核家族化に伴い年々空き家は増加し県内の空き家数は32万戸を数え、近年防災、防犯、衛生、景観等大きな問題が生じています。小郡市内の空き家は429軒、その内93軒が危険な状態であると昨年度の調査結果がでています。

全国の401自治体が空き家条例を制定している今日、小郡市に於いても独自の空き家対策等早急に取り組みを考えるべきと思いますが①空き家条例の制定について、②空き家バンク制度の創設について、③定住支援員の配置についてお尋ねします。

市長―①現在、法律に基づく措置をとった実績はありませんが、今後さらに空き家戸数は増加するものと思われ、空き家は生活環境などに深刻な影響を及ぼしていることから、

所有者に適切な管理をお願いしています。②現在、空き家バンク制度の制定に向けた検討を行っており、国の方針や先進的に取り組んでいる自治体を参考に進めていきたいと考えています。

都市建設部長―②都市計画法第34条11号、12号や地区計画制度を市街化調整区域の中に導入し、空き家バンク制度を制定する方向で進めていきたいと考えています。

総務部長―③定住促進を図るための企画や移住者の橋渡しし役等として、本市に有効性があるか検討していきます。



放課後児童クラブの  
充実について



入江和隆議員  
(清和会)

本市では8つの小学校で12の放課後児童クラブ(学童保育)が活動を行っています。

①条例では平成33年度から1学童保育の児童数を40人以内にするようになります。現在は6箇所の学童保育で60名程度を受け入れています。施設改善の計画的な取り組みについて、②学童保育毎の運営の統一化と適正化の方針について、③三小小学校児童数増加に合わせた学童保育受け入れ増について、④トイレの増設や病気の際の休憩スペースの補正予算での整備について、⑤就学援助世帯に対する学童保育利用料補助の取り組みについてお尋ねします。

市長―①クラス分けなどの対策を講じ、施設整備が必要な学童については学校や教育委員会と協議を進め、条例基準を満たす建て替え、改修を順次進めます。

②現在の各学童保育運営委員

会による運営を联合会方式に移行する研究や協議を重ねます。

**保健福祉部長**―③学校や教育委員会と協議中で、早く結論を出したいと思います。④設  
備面も各学童と協議を進めま  
すが、補正での対応は難しい  
状況です。

⑤子ども・子育て支援事業計  
画の考え方から今後利用料の  
補助について考えていきたい  
と思います。



**健康日本一を目指して**



佐藤尚武議員  
(理尚会)

日本では、100才以上の  
人口が約6万1千人(小郡市

は32人)で、平均寿命は男性  
が80.5才、女性が86.6才。  
“健康で長生き”が大切だと  
思います。①市長公約の健康  
づくり日本一の施策につい  
て、②あすてらすは投資32億  
円、毎年コストが約1億円か  
かっています。③国保の医療費は全  
国平均が一人当たり33万3千  
円で、小郡市は37万7千円  
です。全国平均まで減少させる  
と約5億円の節減となります。

1億円かけてでも健康増進を  
図るべきだと思えますが、そ  
の取り組みについて、④国保  
の歯科医療費はいくらかかっ  
ていますか。また8020運  
動はなぜやめたのかお尋ねし  
ます。

**市長**―①小郡市健康増進計画  
に基づき推進しています。乳  
幼児健診をはじめ、各種検診  
の実施、また健康づくりのた  
めの啓発活動等を行っています  
。自主的な運動への取り組  
みを目標に各行政区で公民館  
活動を展開しています。②26  
年度は施設全体で34万人の利  
用があり、特に温泉は外出促  
進やコミュニケーション促進、  
要介護者等のリハビリ効果な

どもあり、トレーニング室等  
は体力維持にも役立つしてい  
ます。③健康運動リーダー養成  
を行い、小郡市健康増進計画  
に基づき取り組みます。

**保健福祉部長**―④歯科医療費  
のみの金額についての詳細は  
不明ですが、3億円を超えて  
いる状況です。8020運動  
は行っておりませんが、あす  
てらすフェスタ等を活用して  
歯の大切さについては訴え続  
けています。



トレーニングルーム及び満天の湯(あすてらす)

**薬物乱用防止について**



百瀬光子議員  
(公明党)

近年、危険ドラッグ等薬物  
の乱用が原因とみられる死亡  
や健康被害、事故等が急増し、  
薬物の乱用は深刻な社会問題  
になっていきます。さらに最近  
私達の身近な所でも薬物に関  
する事件が起こっておりま  
す。①薬物乱用の防止に関す  
る学校における教育と啓発に  
ついて②薬物乱用の防止に関  
する市民への啓発についてお  
尋ねいたします。

**教育長**―①専門的知識を有す  
る外部講師や養護教諭による  
薬物乱用防止教室を開催して  
います。今後は更に、児童生  
徒の感性に訴えたり、参加体  
験を重視する学習指導を工夫  
し、取り組みの充実を図って  
いきます。

**市長**―②福岡県は県下におけ  
る薬物の乱用による被害が深  
刻化している状況を踏まえ、  
平成26年12月福岡県薬物乱用  
防止に関する条例を公布し、  
具体的な方策が推進されてい  
ます。本市におきましては、

県の啓発活動の取り組みに協  
力するとともに薬物乱用防止  
等のポスターの掲示やリーフ  
レットの設置等により啓発活  
動を行っています。今後はさ  
らに広報誌やホームページな  
ど、より多くの市民への啓発  
活動を行います。

**教育部長**―②今後、社会教育  
事業として、家庭教育学級や  
成人講座の中で薬物乱用防止  
講座等を開始することは可能  
かと思えます。また地域の方  
が多く集まる校区公民館での  
薬物乱用防止の周知について  
推進していきます。



## 歩道と自転車運転 について



竹腰 昭議員  
(共産党)

全国的に歩道上で自転車と歩行者の事故が頻発しています。この頃、小郡市でも被害者の話をよく耳にします。そこで歩道と自転車運転にかかわる市民への小郡市の対応について、また歩行者自転車運転道の整備状況をお伺いします。

**市長**―近年、自転車の利用が進む一方で道路整備や交通ルールの徹底といった環境整備が進んでいない中、自転車の対人事故が多く発生しております。市内の県道や幹線市道におきましても歩道の未整備区間が多く危険な箇所も存在し、整備の必要性があることは十分認識しています。自転車乗用中の事故では自転車利用者側の交通違反が多く、交通安全思想の普及、交通道徳の高揚に関しては、小郡警察署も小・中学生や小郡大刀洗広域シルバー人材センター会員への自転車交通安全教室

を開催され、自転車の交通安全全について講習を行っていただいています。平成27年6月1日に改正道路交通法が施行され、悪質な自転車運転者に対し、安全講習を義務づける制度が整備されています。地元住民や学校などと協議を行いなながら道路整備を進め、交通事故をなくす小郡市市民運動本部の街頭啓発などの機会を活用し自転車利用者に対し安全運転を推進します。



## 障害児保育の 条件整備を



新原善信議員  
(市民クラブ)

小郡市の障害児保育の現状

と今後の子ども・子育て支援法による子育て支援充実に向けて、障害児保育のための条件整備をどのようにしていくのかお尋ねします。

**市長**―市内保育施設における障害児数は、私立保育園への障害児補助金対象児童8名、公立保育所の加配保育士対象児童5名、加えて配慮が必要な園児が公立、私立合計8名です。現在、障害児が在園する場合、私立保育園には、加配保育士を1名配置していますが、補助金が1園当たり月額18万8千円で、障害児が複数名在園する場合、必要な数の加配保育士の配置を行うことが難しくなっています。

4月から始まった子ども・子育て支援新制度の「事業計画」には障害児の受け入れ態勢の明確化、保育所の優先利用など障害児への配慮、財政支援の強化、多様な障害児支援の充実を図ることなどが掲げられました。そのような中、今年度から私立保育園運営費に障害児保育に対する加算項目が設けられています。このようなことから、現在の規程を見直す時期に来ていますの

で、他市の状況等を参考に各保育園と協議しながら見直しを検討したいと考えています。



## 大規模改造について



田代和誠議員

務文教常任委員会全員で現地視察を行いました。とても劣悪な状況に「なぜすぐに現場を見に行かなかったのか」議員としても反省をいたしました。今年度中に国の補助金がつけば補正を上げてでも早急に対応したいとの強い想いはお聞きいたしておりますが、もし来年度も補助金が付かなかった場合の対応をお尋ねいたします。

**市長**―万が一、補助金が付かないときには、調査をしながらしかるべき判断をしたいと思っております。単費でやらなければならないときは、当然単費でやります。

本年度6月議会で国への補助金申請が採択されなかったという理由で教育設備関連関係予算の一部が減額補正予算として提出されました。議会として慎重審議を行い、苦渋の選択で賛成をいたしました。中でも小郡中学校大規模改造のトイレ改修工事が補助金がつかなかったことで延期になりました。しかし、緊急性を要するというところで7月に総

## 財政運営について



山田 忠議員  
(清和会)

平成26年度の決算について、全般的に財政運営は良好と理解していますが、①財政状況と今後の財政運営について、②扶助費、社会保障費等の増加が予想される中、積極的な自主財源の確保について、③来年度の予算編成にあたって、老人クラブに対する運営費としての補助金の増額について、また、老人クラブの活性化に向けた市の関わり方についてお尋ねします。

**市長**―①第2次行政行動計画に基づく行財政改革の推進により市債残高の減少、基金残高の増加など着実に財政の健全化を進めています。しかし、人口減少社会の中、税収増は期待できない状況にある一方、公共施設等の更新時期を迎えるため経費の増加が予測され、今後厳しさが増してくると思われまます。②工業団地の開発を始め市有財産の活用など、自主財源の確保に努めます。**保健福祉部長**―③現状では、

運営費の増額は考えておりません。単位老人クラブが連合会から脱退されている状況がある中で、市としてどのような支援ができるか協議してまいります。その中で、例えば地域のためにこういうことをやっていきたいということには、金銭面を含め必要な支援をしていく仕組みを作っていくかなければいけないと思っています。



### 小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。  
なお、平成27年9月の市議会会議録は、平成27年11月下旬頃よりご覧いただける予定です。

### 小郡市議会 本会議・常任委員会の インターネット中継が ご覧いただけます。

小郡市のホームページから、本会議（平成22年9月以降）及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。  
※大変ご迷惑をおかけいたしますが、システムの関係上、常任委員会の録画中継につきましては、暫くの間、開催から30日間の閲覧となります。

### 請願・陳情

市政等について意見や要望がある場合、どなたでも直接市議会に請願・陳情を提出することができます。

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といえます。

請願と陳情にはその取扱いに次のような違いがあります。

#### 請願

定例会で審議し、その内容が妥当と認められるものについては、採択し、必要な対応を行うとともに、その結果を請願者に通知します。

#### 陳情

全議員にその写しを配布します。

請願、陳情については、随時受け付けておりますが、各定例会での審議の都合上、締め切りがございます。

請願・陳情の提出方法、その他ご不明な点等がございましたら、議会事務局にお問い合わせください。

公職選挙法では、政治家が選挙区内の人に対し、次のような行為をすることは禁止されています。また、有権者が寄付を求めるとも禁止されています。

- 入学・卒業・就職・出産などの祝いに金品を贈ること
- 病氣見舞いに金品を贈ること
- お中元やお歳暮を贈ること
- 葬式の花輪・供花を贈ること
- お祭りの時にお金を寄付したり、お酒を贈ること
- 議員が年賀状等のあいさつ状を出すこと（答礼のための自筆によるものは除く）





# 常任委員会 審査報告

## 総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月11日及び16日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託1件を含む）及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

### 小都市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について（議案第53号）

特定個人情報については一般法よりもさらに厳格な個人情報保護措置を義務づけられており、マイナンバー法の第31条において地方公共団体は必要な保護措置を講ずることと規定されていることを受けての条例改正です。

#### 問…個人情報と特定個人情報の違いについて。

答…個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別できるもので、且つ行政機関が保有するものです。特定個人

情報は、個人情報に個人番号を含むものです。



### 平成27年度小都市一般会計補正予算（第3号）の承認について（議案第59号）

大原校区公民館建設事業については、現在、校区公民館建設予定地にある大原小学校の遊具等の移設工事費と小学校敷地内に入り込んでいる西鉄線路用地の一部、買収するものです。

#### 問…これは移設だけでなく新設も含まれるのですか。また、今回買収する予定の西鉄用地は大変狭く、ここを買って何かに使えるのですか。

答…遊具等移設については、現在ある16種類の遊具の内、その約3分の2を移設する予定で、老朽化しているものは撤去を考えています。また、北側にある樹木の撤去費も含んでいます。なお、買収地については、将来的になります

が、取り付け道路としての活用を見込んでいます。



▲移設予定の遊具

## 保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

### 平成27年度小都市一般会計補正予算（第3号）の承認について（議案第59号）

保育所運営費417万円の補正については、大崎保育所及び三国保育所に、障害のある子どもが入所したことに伴う加配保育士の賃金、また三

国保育所に出産予定の保育士がおり、その代替保育士の賃金、及び御原保育所のAED購入費です。

#### 問…加配保育士及び臨時職員について、またAED購入及び救急訓練について。

答…加配保育士については2人の子供につけており、臨時職員は長期・短期を含め16名います。御原保育所のAEDは平成22年に購入し、故障するとランプが点灯します。他の保育所は正常に動いています。なお救急訓練については、数年前までは全ての職員を対象に研修を行っていましたが、今は新規採用職員について、消防署へ体験入署し研修を行っています。

平成27年度小都市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の承認について（議案第60号）

後期高齢者支援金111万1千円の増額は、額の確定に伴う不足分の補正をお願いするものです。

#### 問…後期高齢者支援金の予算不足について。

答…当初予算では社会保険診療報酬支払基金から、概算で金額が示されていましたが、確定した額が不足したため補正をお願いするものです。

## 都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

### 小都市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について（議案第56号）

改正の概要として、1点目は任期満了後、審議会の会長及び副会長不在時に委員の招集を市長が行えるようになるものです。2点目は新たに副



▲AED（自動体外式除細動器）

## 議案の主な内容

会長を置くことです。3点目は会長の選出を選挙としていたものを互選に改めるものです。

問…副会長を追加した理由、また副会長が必要なことはありましたか。

答…今まではありませんが、今後可能性があるためです。

**小郡市工場等設置奨励条例の制定について（議案第58号）**

工業団地の分譲地の競争力強化と優良企業を誘致するべく、優遇制度の拡充を行うことと、従来の条例を全て改正するものです。新たな優遇制度の内容としては、固定資産税の3年間課税免除、雇用奨励金交付、企業立地奨励金交付があります。

問…この優遇制度は他自治体と比べてどうですか。

答…制度の充実においては、近隣市等を調査していますが、充分な強みとして企業に売り出せるものと考えています。

★議会の議員その他非常勤の

職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第51号）

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、形式的な文言の整理を行うものです。

★特別職の職員で非常勤のもの  
の報酬及び費用弁償に関する  
条例の一部を改正する条例  
の制定について

（議案第52号）

小郡市公共施設等総合管理計画審議会の委員設置に伴い、報酬額を定めるためのもので

★小郡市印鑑条例の一部を改正する  
条例の制定について

（議案第54号）

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆるマイナンバー法の施行に伴う、条文の見直し及び事務見直しによる文言の整理です。

★小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

（議案第55号）

マイナンバー法の施行に伴う、通知カードの再交付の追加及び小郡市印鑑条例の改正に伴う、印鑑登録証の再発行の削除と一部文言の整理です。

★小郡市公共施設等総合管理  
計画審議会条例の制定について

（議案第57号）

専門的な意見の聴き取りや住民参画を行う為に、大学教授や市民の代表、公募委員などからなる第三者の審議会を設置して、必要な事項の審議や計画策定後の進捗管理を行うものです。

★平成27年度小郡市介護保険  
事業特別会計（保険事業勘  
定）補正予算（第2号）の承認  
について（議案第61号）

国庫負担金補助金等償還金の増額については、平成26年度の事業確定に伴う清算分で、国に1075万4160円、県に560万2669円、支払基金に426万2567円、合計2061万9千円を返還するものです。

★平成27年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第2号）の承認について（議案第62号）

歳出30万9千円の減額は、4月と7月の人事異動により、職員の給与や各種手当の変更があり整理したものです。

★平成27年度小郡市工業団地  
整備事業特別会計補正予算  
（第1号）の承認について

（議案第63号）

工業団地整備事業費1050万3千円の減額は、分譲面積の減少や全体工事費の増大により、分譲単価の上昇が想定されるため、埋蔵文化財調査に係る費用を一般会計に振り替えるものです。

## 人事案件

〔公平委員会委員〕

久留米市大善寺町

宮本 95番地13

吉住 知城

〔固定資産評価審査委員会委員〕

小郡市八坂343番地

寺崎 幹夫

小郡市大保1604番地14

中垣 勝之

## 請願

採択

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2016年度政府予算に係る意見書採択の要請について  
請願者―福岡県教職員組合  
浮羽三井支部

支部長 小山 啓一



9月定例会議案審議結果		
議案番号	事 件 名	審議結果
第51号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第52号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第53号	小郡市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第54号	小郡市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第55号	小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第56号	小郡市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第57号	小郡市公共施設等総合管理計画審議会条例の制定について	可 決
第58号	小郡市工場等設置奨励条例の制定について	可 決
第59号	平成27年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について	可 決
第60号	平成27年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可 決
第61号	平成27年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)の承認について	可 決
第62号	平成27年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可 決
第63号	平成27年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)の承認について	可 決
認定第1号	平成26年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第2号	平成26年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第3号	平成26年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第4号	平成26年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
認定第5号	平成26年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
認定第6号	平成26年度小郡市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第7号	平成26年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第8号	平成26年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
請願第2号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2016年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採 択
同意案第5号	公平委員会委員の選任について(吉住知城氏)	同 意
同意案第6号	小郡市固定資産評価審査委員会委員の選任について(寺崎幹夫氏)	同 意
同意案第7号	小郡市固定資産評価審査委員会委員の選任について(中垣勝之氏)	同 意
議員提出第3号	外国人等への差別助長いわゆるヘイトスピーチに対する取組の充実強化を求める意見書の提出について	可 決
委員会提出第2号	小郡市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可 決
委員会提出第3号	教育予算の確保と充実を求める意見書の提出について	可 決

賛否が分かれた案件(案件名については、上段の「議案審議結果」をご参照ください。)

議 員 名 案 件	後藤	古賀	田代	城山	百瀬	入江	佐々木	竹腰	新原	松村	山田	佐藤	田中	廣瀬	成富	田中
	理恵	敏彦	和誠	雅朗	光子	和隆	木益雄	昭	善信	みやこ	忠	尚武	登志雄	勝栄	一典	雅光
議案第61号								×								
認定第2号								×								

●議長(井上勝彦)は表決に参加しません。

意見書

外国人等への差別助長いわゆるヘイトスピーチに対する取組の充実強化を求める意見書  
(議員提出議案第3号)

昨今、特定の国籍の外国人や人種、民族への差別をおおる、いわゆるヘイトスピーチが行われており、社会問題化している状況である。

最高裁判所は平成26年12月9日付けの決定で、ヘイトスピーチを行った団体の発言を人種差別撤廃条約にいう人種差別に該当すると認定するとともに、同団体の示威活動等の行為が表現の自由によって保護されるべき範囲を超えているとして、この行為の差し止めを命じた下級審判決に対する上告を棄却し、確定させたところである。

また、国連人種差別撤廃委員会は平成26年8月29日、日本政府に対して、いわゆるヘイトスピーチ問題に「毅然と対処」し、法律で規制するよう勧告する「最終見解」を公表した。

最終見解では、ヘイトスピーチを規制するための措置が、抗議する権利を奪う口実にな

ってはならないことを前提とし、「社会的弱者がヘイトスピーチから身を守る権利」を再認識するよう指摘した。そして、憎悪及び人種差別の表明やデモ・集会における差別的暴力に断固として対処することや、メディアにおけるヘイトスピーチと闘うため適切な手段をとること、そうした行為について責任のある個人

・団体を捜査・起訴することや、ヘイトスピーチをする政治家・公人に制裁措置をとることなどを、政府に勧告している。

よって、国におかれては、人種差別撤廃委員会の勧告を誠実に受け、適切な措置を図れるよう、実効性ある対策を早急に講じることを強く求めるものである。

12月定例会の会期日程(予定)	
12/ 1(火)	本会議(議案上程)
12/ 3(木)	本会議(質疑)
12/ 7(月)	総務文教常任委員会
12/ 8(火)	保健福祉常任委員会
12/ 9(水)	都市経済常任委員会
12/16(水)	本会議(一般質問)
12/17(木)	本会議(一般質問)
12/18(金)	本会議(一般質問予備日)
12/22(火)	本会議(委員長報告と質疑・討論・採決)

教育予算の確保と充実を求める意見書(委員会提出議案第3号)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとつて極めて重要なことです。少人数学級については、平成23年度はじめ、30年ぶりに「義務標準法」が改正され、保護者・地域念願の35人学級がスタートしました。

また平成24年9月には、「子どもと正面から向き合う教職員体制の整備」として、小学校2年生から中学校3年生までの学級編制標準を5年間で順次35人以下に改善することという教職員定数改善案が出されましたが、残念ながら実現しませんでした。

平成22年度に文科省が実施した「今後の学級編制及び教

職員定数のあり方に関する国民からの意見募集」では、保護者の7割以上が今後の学級規模として、30人以下を望んでいることが明らかにされています。

また、新学習指導要領の本格実施によって増加した授業内容や、年々深刻化・複雑化する生活指導、特別な指導を必要とする子どもたちへ丁寧な対応をしていくためにも、教職員の定数増は不可欠です。

さらに、三位一体改革によって、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられて以来、自治体の財政を圧迫しています。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちが全国どこでも、等しく良質な教育が受けられる必要があります。そのために、少人数学級を推進し、当面、小学校2年生以上の35人以下学級を早期に実現すること、教育の機会均等と水準の維持向上のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担率を2分の1に還元することを、要請致します。

編集後記

「1億総活躍社会」の実現を目指し、第3次安倍改造内閣が発足しました。今回の改造では経済の再生に軸足を置き、「強い経済」「子育て支援」「社会保障」の新3本の矢を重点に推進し、50年後も人口1億人を維持することを目指しています。

我が小郡市では、今後5年間の進路を決める、第5次小郡市総合振興計画の後期基本計画を策定中です。市議会では市民のご意見を最大限反映させるため、担当常任委員会毎に計画案の修正見直しを行い、執行部へ積極的に提言していきます。

後期基本計画を達成することで、皆様により安全で住みよい街になることを心から願っています。

(田中登志雄)

議会広報特別委員会

- 委員長 入江和隆
- 副委員長 田中登志雄
- 委員 後藤理恵
- 委員 古賀敏彦
- 委員 田代和誠
- 委員 百瀬光子